

第14期(2019年3月期)決算の概要

1. 連結決算の概要

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	2019年 3月期 (A)	2018年 3月期 (B)	増減		2020年 3月期 通期見通し
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)	
営業収益					
高速道路事業	2,232	2,072	159	7.7%	4,875
料金収入	1,877	1,861	15	0.9%	1,833
道路資産完成高 (注)1	(注)2 347	203	143	70.7%	3,040
その他売上	7	7	0	1.0%	1
関連事業	76	71	4	6.2%	116
受託事業	19	17	1	9.7%	65
その他の事業 (注)3	56	54	2	5.1%	50
セグメント間取引消去	▲ 2	▲ 1	▲ 0	-	-
	2,306	2,142	163	7.6%	4,992
営業費用					
高速道路事業	2,245	2,064	180	8.8%	4,865
道路資産賃借料	1,452	1,419	33	2.4%	1,410
道路資産完成原価 (注)1	(注)2 350	203	147	72.2%	3,040
管理費用	441	441	0	0.1%	415
関連事業	67	62	5	8.0%	109
受託事業	19	17	2	14.7%	65
その他の事業 (注)3	48	45	2	5.5%	43
セグメント間取引消去	▲ 2	▲ 1	▲ 0	-	-
	2,310	2,125	185	8.7%	4,975
営業利益					
高速道路事業	(注)2 ▲ 12	8	▲ 20	-	9
関連事業	8	8	▲ 0	▲ 6.2%	7
	▲ 4	17	▲ 21	-	16
経常利益	6	19	▲ 13	▲ 66.6%	12
特別利益	31	66	▲ 35	▲ 52.8%	-
税金等調整前当期純利益	36	85	▲ 49	▲ 57.4%	12
法人税等	1	27	▲ 26	▲ 95.4%	4
親会社株主に帰属する 当期純利益	35	57	▲ 22	▲ 38.6%	8

(注)1 道路資産完成高とは、完成した道路資産の高速道路機構への引渡額をいい、道路資産完成原価とは、当該道路資産の建設に要した費用をいいます。

2 2019年3月期における高速道路事業の損失には、安全対策・サービス高度化事業として、高速道路機構への債務の引渡しを行わないで高速道路機構に帰属する道路資産を形成する事業を実施したことによる損失(道路資産完成高と道路資産完成原価の差が3億円発生)が含まれております。

3 関連事業の「その他の事業」には、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

4 2020年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

(参考)2019年3月期の個別業績

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	2019年 3月期 (A)	2018年 3月期 (B)	増減		2020年 3月期 通期見通し
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)	
営業収益					
高速道路事業	2,225	2,065	159	7.7%	4,874
料金収入	1,877	1,861	15	0.9%	1,833
道路資産完成高	(注)1 347	203	143	70.7%	3,040
その他売上	0	0	0	4.1%	-
関連事業	41	38	2	6.1%	82
受託事業	19	17	1	9.7%	65
その他の事業	22	21	0	3.1%	16
	2,266	2,104	162	7.7%	4,956
営業費用					
高速道路事業	2,251	2,064	187	9.1%	4,869
道路資産賃借料	1,452	1,419	33	2.4%	1,410
道路資産完成原価	(注)1 350	203	147	72.2%	3,040
管理費用	448	441	6	1.5%	419
関連事業	38	36	2	7.4%	79
受託事業	19	17	2	14.7%	65
その他の事業	19	19	0	0.9%	14
	2,290	2,100	189	9.0%	4,949
営業利益					
高速道路事業	(注)1 ▲ 26	0	▲ 27	-	4
関連事業	2	2	▲ 0	▲ 10.6%	2
	▲ 24	3	▲ 27	-	7
経常利益	▲ 13	8	▲ 21	-	2
特別利益	0	67	▲ 67	-	-
税引前当期純利益	▲ 14	75	▲ 90	-	2
法人税等	0	22	▲ 22	▲ 99.4%	1
当期純利益	▲ 14	53	▲ 67	-	1

(注) 1 2019年3月期における高速道路事業の損失には、安全対策・サービス高度化事業として、高速道路機構への債務の引渡しを行わないで高速道路機構に帰属する道路資産を形成する事業を実施したことによる損失(道路資産完成高と道路資産完成原価の差が3億円発生)が含まれております。

2 2020年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。